

大使館情報

2020年10月

【目次】

1. ブラジル・マクロ経済情勢

- (1) 経済情勢等
- (2) 経済政策等
- (3) 中銀の金融政策等
- (4) 為替市場
- (5) 株式市場

2. ブラジル政治情勢（9月の出来事）

【内政】

- (1) 行政改革法案の議会提出
- (2) 連邦最高裁判所長官の交代
- (3) 宗教団体の免税に関する法案の裁可
- (4) 郵便公社職員によるストライキの終了
- (5) 大統領動静

【外交】

- (1) ベネズエラ外交団に対するペルソナ・ノン・グラータ通告
- (2) BRICS 外相テレビ会合
- (3) 伯中外相電話会談
- (4) ポンペオ米国務長官のロライマ州訪問及び伯米外相会談
- (5) 上院によるフォルステル駐米大使の任命承認
- (6) 第75回国連総会におけるボルソナーロ大統領による一般討論演説
- (7) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う諸外国からの入国制限

3. トピックス

- (1) 新型コロナウイルス関連
- (2) ポスト・コロナの学校再開に関する国際的な知見の共有に関するオンライン特別委員会への山田大使の参加
- (3) 山田大使夫妻とエドゥアルド・ボルソナーロ連邦下院議員夫妻との意見交換
- (4) 山田大使とリカルド・バーホス連邦下院議員との意見交換
- (5) 山田大使の ABRAEX 主催技術ウェビナー「伯経済社会開発に向けた日本の宇宙技術の貢献」への参加

4. 大使館からのお知らせ

- (1) 文化イベント
- (2) 外務省 海外安全ホームページ

(3) ブラジル渡航情報

1. ブラジル・マクロ経済情勢

(1) 経済情勢等（9月発表の経済指標）

(ア) 1日、地理統計院 (IBGE) は2020年第2四半期(4～6月)の実質GDP成長率を前期比▲9.7%、前年同期比▲11.4%と発表した(第1四半期は前期比▲2.5%、前年同期比▲0.3%)。業種別では工業が▲12.7%、サービス業が▲11.2%と生産活動停滞の影響を強く受け、個人消費(▲13.5%)及び輸入(▲14.9%)も下落した。輸出は中国の需要増、レアル下落及び商品価格の上昇により前年同期比+0.5%と上昇した。

(イ) 中銀が週次で発表しているエコノミスト等への調査(フォーカス調査)によれば、9月28日時点で、GDP成長率予測については、2020年は▲5.04%で前週より0.01%増加、2021年は3.50%で前週から変わらず。インフレ率については、2020年は2.27%で前週2.01%から0.26%増加、2021年は3.00%で前週から変わらず。

(ウ) 7月の鉱工業生産指数(季節調整済み)は前月比+8.0%と3ヶ月連続で上昇した。依然として新型コロナウイルス感染拡大前の水準を下回っているが、自動車・衣料・金属加工の生産増加が伸びを牽引しており、引き続き回復の継続が期待される。

(エ) 7月の小売売上高は、前年同月比+5.5%と新型コロナウイルス感染拡大前の2月の水準を上回った。低所得者向け緊急支援策に伴う消費の下支えに加え、在宅時間の増加に伴う消費傾向の変化から、食料・飲料、電気製品、建材が上昇を牽引した。

(カ) 8月の拡大消費者物価指数(IPCA)は前月比+0.24%、前年同月比+2.44%で7月の+2.31%から上昇した。8月はガソリン価格が前月比+3.22%と上昇したことを背景に輸送費が上昇、食料・飲料品価格も前月比+0.78%と上昇した。

(キ) 全国の失業率(5月～7月の移動平均)は13.8%となり、前月の13.3%から0.5%上昇、2012年以来の高水準となった。雇用者数は8,202万人で、過去最低記録を更新した。

(ク) 8月単月の貿易収支は66.09億ドルの黒字で前年同月比+25.09億ドル、輸出額は195.66億ドル(前年同月比▲2.9%)、輸入額は115.06億ドル(同▲35.2%)で、7月に引き続き黒字幅を拡大した。欧米、南米諸国への輸出が前年比減少する一方、中国向け輸出が前年同月比+8.7%と増加。

(2) 経済政策等

(ア) 1日、ボルソナロ大統領はパンデミック対応の緊急援助支給について、支給額を月額300レアルに減額して本年12月まで4ヶ月延長することを発表した。経済省によると同4～8月の緊急援助によって6,700万人が給付を受け、約900億レアルの追加財政支出が生じている。

(イ) 4日、政府は行政改革のための憲法修正案(PEC)を議会に提出した。経済省の発表によると、改正規則は行政の近代化、サービスの質向上及び財政安定を目的とし、全ての分野の公務員に適用され、公務員の5つの異なる採用形態等について規定している。残りの行政改革法案はPECの審議が行われた後に提出される見込み。

(ウ) 8日、伯中銀は、中銀アジェンダ「持続可能性」の柱の立ち上げに関するウェビナーを実施した。経済の構造変化や社会環境リスクの出現に対応して、4つの中銀アジェンダ(包摂、競争力、透明性、教育)に加えて第5の柱「持続可能性」を追加し、金融当局の役割を明確化した。

(エ) 28日、伯政府はボルサ・ファミリアに替わる社会プログラム「レンダ・シダダオン(市民

所得)」を公表した。9月に撤回されたレンダ・ブラジルに替わる所得補償政策として、来年1月に施行、給付が開始される。政府は、財源は必ず見つける、前年度の予算にインフレ率をかけた以上の支出を認めない歳出上限法案を遵守すると公表にあたり強調した。

(オ) 8月の国庫、中銀及び社会保障院 (INSS) で構成される中央政府及び地方政府を合わせた連邦政府の財政プライマリー収支は、875億9,400万レアルの赤字を計上し、2002年以来最悪の赤字額を記録した。同じく本年8月連邦政府のプライマリー収支の累計赤字は5,713億レアルを記録した。

(3) 金融政策

9月16日、金融政策委員会 (Copom) は、政策金利 (Selic) を2.00%に据え置くことを全会一致で決定した。政策金利を維持するのは7会合ぶり、次回会合は10月27日及び28日の予定。

(4) 為替市場

9月の為替レートは、5.23～5.68レアル/ドル台で推移。行政改革法案の議会提出に伴う改革期待や良好な経済指標により一時5.20レアル台までレアル高が進行した。しかし、政策金利 (Selic) が2.00%に据え置かれ、低金利政策が継続する見通しが強まったこと、欧州の新型コロナウイルス感染者の増加により経済回復が遅れるとの見方が拡大した。月末には、来年以降の最低所得補償政策を巡り財政懸念が拡大して5.68レアル/ドルとなった。

(5) 株式市場

9月のブラジルの株式相場 (Ibovespa) は、93,510～102,168ポイントで推移。良好な経済指標に加えて、改革進展への期待から102,000ポイントを回復。しかし、石油・鉄鉱石需要後退懸念の拡大に伴う商品価格の下落や、欧州の新型コロナウイルス感染拡大により景気先行き懸念が拡大、更に、来年以降の所得支援策を巡り財政懸念が拡大して、93,000ポイント台まで下落した。